

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業および実績一覧

実施計画 事業番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	交付対象経費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実績	事業効果	担当課
1	物価高騰重点支援給付金事業(給付費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金にかかる事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R5.11	R7.3	3,630,340,000	3,326,610,000	【給付件数】住民税非課税世帯 51,862件	物価高騰に直面する低所得者世帯に対する支援として給付金を支給することにより、対象世帯への経済的援助の一助となった。	生活応援課
2	物価高騰重点支援給付金事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金にかかる事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R5.11	R7.3	118,808,000	118,808,000	【給付件数】住民税非課税世帯 51,862件	物価高騰に直面する低所得者世帯に対する支援として給付金を支給することにより、対象世帯への経済的援助の一助となった。	生活応援課
9	物価高騰重点支援給付金事業(事務費) (推奨事業×ニュー充当)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金にかかる事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R5.11	R7.3	74,529,768	74,529,768	【給付件数】住民税非課税世帯 51,862件	物価高騰に直面する低所得者世帯に対する支援として給付金を支給することにより、対象世帯への経済的援助の一助となった。	生活応援課
10	物価高騰重点支援給付金事業(均等割給付費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.2	R7.3	528,900,000	5,000,000	【給付件数】住民税均等割のみ課税世帯 5,289件	物価高騰に直面する低所得者世帯に対する支援として給付金を支給することにより、対象世帯への経済的援助の一助となった。	生活応援課
11	物価高騰重点支援給付金事業(均等割事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金にかかる事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.2	R7.3	84,642,442	2,000,000	【給付件数】住民税均等割のみ課税世帯 5,289件	物価高騰に直面する低所得者世帯に対する支援として給付金を支給することにより、対象世帯への経済的援助の一助となった。	生活応援課
12	物価高騰重点支援給付金事業(こども加算給付費)	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯への給付金 ③R5年度分低所得世帯こども加算	R6.2	R7.3	269,150,000	4,600,000	【給付件数】低所得者世帯こども加算 5,383件	物価高騰に直面する低所得者世帯に対する支援として給付金を支給することにより、対象世帯への経済的援助の一助となった。	生活応援課
13	物価高騰重点支援給付金事業(こども加算事務費)	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯への給付にかかる事務費 ③R5年度分低所得世帯こども加算	R6.2	R7.3	21,160,610	400,000	【給付件数】低所得者世帯こども加算 5,383件	物価高騰に直面する低所得者世帯に対する支援として給付金を支給することにより、対象世帯への経済的援助の一助となった。	生活応援課
14	エネルギー価格高騰対策支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業に対して、エネルギー関連経費を補助する。 ②水道光熱費、燃料費の補助 ③区内中小企業者	R6.4	R7.3	552,507,104	311,569,104	・補助金:539,250,000円(3,589件) ・委託料:13,257,104円	中小企業者のエネルギー価格高騰に対する負担の軽減につながった。	経済課
15	公衆衛生協力団体支援金事業	①物価高騰のなか、公衆衛生協力団体に対する支援金の交付を通じて、区が実施する健康増進事業その他事業を安定的かつ円滑に実施するとともに、公衆衛生環境の維持を図る。 ②当該団体の活動に係る経費の補助 ③公衆衛生協力団体(区の実施する健康増進事業の受託団体、区と災害時医療に関する協定を締結し、区実施の防災訓練に参加する団体)	R6.4	R6.5	36,950,000	36,950,000	・交付団体数:7団体 ・交付額:交付団体に属する会員が運営する区内医療機関等の施設数に5万円を乗じた額 ・総施設数:739施設	区内公衆衛生団体への支援を通じて、区が実施する健康増進事業等の円滑な実施や公衆衛生環境の維持に一定の効果はあったと考えられる。	生活衛生課
計					5,316,987,924	3,880,466,872			